

# 社会 データ編

## 1 人材関連

### 基礎データ

#### ■ 従業員数・平均年齢／勤続年数・平均給与

項目		2021年度	2022年度	2023年度	
従業員数(人) 住友化学グループ	合計	34,703	33,572	32,161	
	男女別	男性	25,582	24,869	24,126
		女性	9,121	8,703	8,035
		女性社員比率(%)	26.3	25.9	25.0
住友化学	合計	6,488	6,637	6,706	
	男女別	男性	5,464	5,607	5,653
		女性	1,024	1,030	1,053
		女性社員比率(%)	15.8	15.5	15.7
国内連結子会社	合計	12,242	11,819	11,459	
	男女別	男性	9,373	9,002	8,690
		女性	2,869	2,817	2,769
		女性社員比率(%)	23.4	23.8	24.2
海外連結子会社	合計	15,973	15,116	13,996	
	男女別	男性	10,745	10,260	9,783
		女性	5,228	4,856	4,213
		女性社員比率(%)	32.7	32.1	30.1
従業員のうち、外国籍社員数(人) 住友化学		71	69	67	
平均年齢(歳) 住友化学	合計	41.2	41.5	41.6	
	男女別	男性	41.5	41.8	41.9
		女性	39.9	39.9	39.8
平均勤続年数(年) 住友化学	合計	15.4	15.5	15.7	
	男女別	男性	15.6	15.7	16.0
		女性	14.0	14.1	14.1
平均年間給与(円) 住友化学		8,835,658	9,108,009	8,424,481	
平均月例賃金(円) 住友化学	合計	332,434	338,942	352,344	
	男女別	男性	333,912	340,392	354,149
		女性	326,164	332,686	344,634

(注) ・各年度3月末現在。従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まず。なお、連結会社外からの受け入れ出向者を含む  
 ・平均月例賃金は一般社員のもの(毎年8月現在)で、処遇は同一労働で差はなく、男女差は年齢構成・等級構成の違いなどによるもの

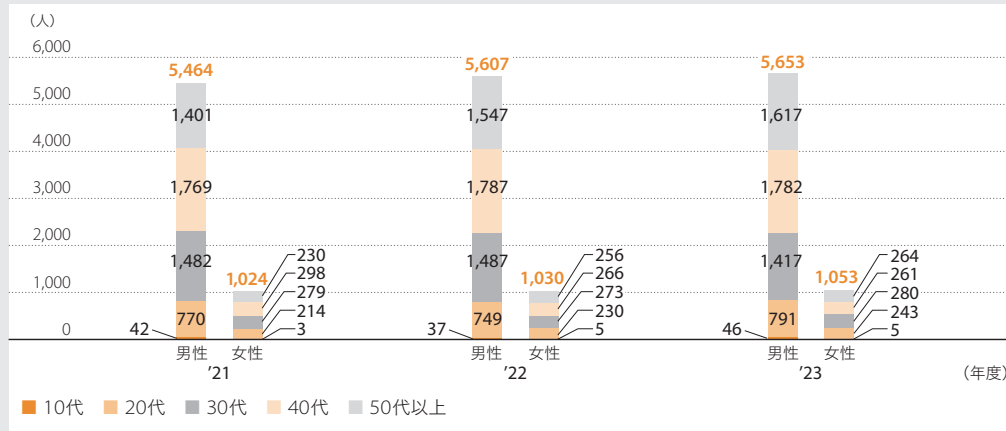
#### ■ 地域別／男女別人員数(住友化学グループ)

(人)

項目		2021年度	2022年度	2023年度
日本	合計	18,729	18,455	18,164
	男性	14,836	14,608	14,342
	女性	3,893	3,847	3,822
アジア	合計	10,602	9,992	9,857
	男性	7,650	7,288	7,232
	女性	2,952	2,704	2,625
北米	合計	3,676	3,349	2,271
	男性	1,905	1,739	1,272
	女性	1,771	1,610	999
中・南米	合計	942	991	1,045
	男性	680	704	730
	女性	262	287	315
欧州	合計	575	586	626
	男性	384	381	407
	女性	191	205	219
中東・アフリカ	合計	77	78	75
	男性	55	61	57
	女性	22	17	18
オセアニア	合計	102	121	123
	男性	72	88	86
	女性	30	33	37
総計		34,703	33,572	32,161

(注) 各年度3月末現在

■ 年齢構造と分布 (住友化学)



■ 新卒・経験者採用数／経験者採用比率 (住友化学)

実績		2021年度	2022年度	2023年度
新卒 (人)	男性	153	148	207
	女性	39	49	63
	合計	192	197	270
経験者採用 (人)	男性	66	70	42
	女性	7	14	3
	合計	73	84	45
経験者採用比率 (%)	合計	27.5	29.9	14.3

■ インターンシップ (住友化学)

実績	2021年度	2022年度	2023年度
国内大学生	196	129	115
海外大学生	0	0	0

■ 離職者数／離職率 (住友化学)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
自己都合退職者 (人)	90	71	19	130	93	37	151	122	29
自己都合離職率 (%)	1.4	1.3	1.9	2.0	1.7	3.6	2.3	2.2	2.8

■ 新卒入社者の定着状況 (住友化学)

	男性	女性
2021年4月新卒入社者 (人)	153	39
うち2024年4月在籍者 (人)	138	32
新卒3年後定着率 (%)	90	82

## DE&I推進

### ■ 役職登用状況(住友化学) 2024年3月末日時点

	女性(人)	男性(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理社員*	182	1,748	5	9.4
うち部長以上	9	432	2	2.0
役員	4	43	2	8.5
うち執行役員	3	34	2	8.1

※ 課長相当職以上の合計人数・割合

### ■ 管理社員／一般社員数、女性社員比率(住友化学グループ)

		2021年度	2022年度	2023年度
管理社員	男性(人)	9,242	8,914	8,404
	女性(人)	2,604	2,420	2,086
	合計(人)	11,846	11,334	10,490
	女性社員比率(%)	22.0	21.4	19.9
一般社員	男性(人)	16,340	15,955	15,722
	女性(人)	6,517	6,283	5,949
	合計(人)	22,857	22,238	21,671
	女性社員比率(%)	28.5	28.3	27.5
総合計		34,703	33,572	32,161

(注) 各年度3月末現在

## ワーク・ライフ・バランス推進

### ■ 有給休暇取得率(住友化学)

	2021年度	2022年度	2023年度
付与日数(日)	20.0	20.0	20.0
取得日数(日)	15.2	16.4	16.8
取得率(%)	76.2	82.2	84.0

### ■ 平均残業時間(住友化学)

(時間/月)

	2021年度	2022年度	2023年度
平均残業時間	21.5	20.9	19.4

### ■ 育児休業を取得した社員の復職率(住友化学)

(%)

	2021年度		2022年度		2023年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年度内に育児休業を終了した社員のうち、 職場復帰した社員の割合	100.0	99.0	100.0	98.6	100.0	100.0

### ■ ボランティア休暇制度利用者数(住友化学)

(人)

	制度有無	2021年度	2022年度	2023年度
ボランティア休暇	有	4	5	14

## 従業員の健康

### ■ プレゼンティーズム(住友化学)

(%)

	2021年度	2022年度	2023年度
プレゼンティーズム*	83	83	82

※ 「仕事の実績、質、量」に関する活性化(生産性)指数にて算出

### ■ アブセンティーズム(住友化学)

(%)

	2021年度	2022年度	2023年度
アブセンティーズム*	—	1.4	1.3

※ 病気欠勤・病気休職を1か月以上利用した社員の割合

### ■ 健康管理施策推進費用 (住友化学)

(千円)

	2021年度	2022年度	2022年度
健康管理施策推進費用	11,250	11,250	11,250

### ■ ストレスチェック 総合健康リスク(住友化学)

	2021年度	2022年度	2022年度
ストレスチェック 総合健康リスク*	96	96	96

※ ストレスチェック結果から算出。総合健康リスクは全国平均を100として、数値が高いほど従業員の健康リスクが高いことを示す

### ■ 女性の健康セミナー(住友化学)

**2023年度**  
参加者 **206**名 満足度 **94%**

## 2 労働安全衛生・保安防災

### 労働安全衛生マネジメントシステム<sup>※</sup>

当社5工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」を取得し、運用を行っています。うち、2工場では、ISO45001(JISQ45001)に日常の安全衛生活動などに関する要求事項が追加された国内規格である「JISQ45100」の認証をJISHA(中央労働災害防止協会)より同時に取得しています。残りの工場についても、ISO45001さらにはJISQ45100の認証取得に向け準備を進めています。

当社では、2009年度までに全ての工場・研究所においてJISHAよりOSHMSの認証を取得しましたが、その後、研究所は自主的運用に切り替えるとともに、工場はISO45001への切り替えを進め、現在、1工場(4事業所)が、JISHA方式のOSHMSの認証取得を継続しています(JISHA方式のOSHMSはOHSAS18001の要求事項を包含しています)。

また、当社グループでもISO45001の認証取得を推し進めており、取得した認証については、途切れることがないように、継続して移行審査を受審し、最新の規格での認証登録をしています。

(注) 調査範囲は、住友化学の生産工場および主要な連結子会社の生産工場(国内22社、海外34社)。

詳細データは、P081に掲載

※ 労働安全衛生マネジメントシステムの適用範囲：当社および当社グループの工場・研究所で働く社員(嘱託、パート・アルバイト、派遣社員を含む)

JISHA(中央労働災害防止協会)ウェブサイト

(和文) <https://www.jisha.or.jp/about/index.html>

(英文) <https://www.jisha.or.jp/english/index.html>

### ■ ISO45001/JISQ45100 認証取得状況

#### 1. 住友化学

事業所名	登録番号	取得年月
大阪工場	ISO45001: JISHA-O-31	2020年4月
同上	JISQ45100: JISHA-31	2020年4月
千葉工場	ISO45001: JISHA-O-61	2021年6月
同上	JISQ45100: JISHA-61	2021年6月
三沢工場	ISO45001: JQA-OH0346	2021年7月
愛媛工場	ISO45001: JCQA-O-0102	2021年9月
大江工場	ISO45001: JCQA-O-0106	2022年2月

#### 2. 国内グループ会社

事業所名	登録番号	有効期限
住化アッセンブリーテクノ株式会社	JCQA-O-0106	2025年2月

### 3. 海外グループ会社

会社・事業所名	登録番号	有効期限
Bara Chemical Co., Ltd.	24131411002	2025年11月
The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.	OHS-45001-2021-0281	2025年 4月
Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd (S-SBR plant)	SCS 102718OI	2024年 8月
Xuyou Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd.	00223S24858R1M	2026年12月
Sumika Electronic Materials (Changzhou) Co., Ltd.	CN20/10229	2026年 5月
Sumika Electronic Materials (Chongqing) Co., Ltd.	CN19/21790	2024年12月
Sumika Electronic Materials (Hefei) Co., Ltd.	268259-2018-ASA-RGC-RvA	2024年 8月
Sumika Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd.	243940-2017-ASA-RGC-RvA	2026年 8月
Sumika Electronic Materials (Xi'an) Co., Ltd.	CN20/10076	2024年 8月
Sumika Huabei Electronic Materials (Beijing) Co., Ltd.	19921S00870R1M	2025年 1月
Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.	02123S10334R2S	2026年 2月
Sumika Technology Co., Ltd.	OHS510533	2024年12月
Dongwoo Fine-Chem (Pyeongtaek) Co., Ltd.	SAC-0600401	2024年 7月
Dongwoo Fine-Chem (Samki) Co., Ltd.	KR20/81826441	2025年 8月
Dongwoo Fine-Chem (Iksan) Co., Ltd.	KR20/81826415	2026年 7月
SSLM Co., Ltd.	SAC-0958701	2026年 5月
Sumitomo Chemical India Limited (Bhavnaga plant)	99 117 00757/02	2024年10月
Sumitomo Chemical India Limited (Gajod plant)	99 117 00757/03	2024年10月
Sumitomo Chemical India Limited (Silvassa plant)	99 117 00757/04	2024年10月
Sumitomo Chemical Advanced Technologies LLC	241505-2017-AHSO-USA-ANAB	2026年 6月

(注)2024年2月の調査結果に基づく

#### ■ JISHA方式OSHMS認証取得状況 (住友化学)

事業所名	登録番号	取得年月
大分工場	06-44-1	2006年 7月
大分工場 (歌島)	09-27-14	2009年 1月
大分工場 (岐阜プラント)	09-21-6	2009年 2月
大分工場 (岡山プラント)	09-33-7	2009年 2月

### 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

住友化学は、愛媛工場および千葉工場において「高圧ガス保安法」に基づく「認定 (完成・保安) 検査実施者」の認定を継続的に更新しています。この認定は、保安管理技術レベルが優れ、法で規定される保安管理システムの要件を満たすと認められた事業所に与えられます。この認定を取得した事業所は、国や県などの行政機関に代わって、自らプラントの完成検査や保安検査を実施することができます。

さらに千葉工場においては、2024年5月の認定更新に合わせて「特定認定事業者」(通称：スーパー認定事業所)の認定も取得しました。この認定は、IoT、ビッグデータの活用、高度なリスクアセスメント、第三者による保安力の評価の活用等の高度な保安の取り組みを行っている認定事業者として経済産業省に認められた事業所に与えられるものであり、さまざまなインセンティブを受けることができます。

経済産業省ウェブサイト：認定事業者制度

[https://www.meti.go.jp/policy/safety\\_security/industrial\\_safety/sangyo/hipregas/sp-nintei/](https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/hipregas/sp-nintei/)

#### ■ 「認定 (完成・保安) 検査実施者」および「特定認定事業者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2023年3月	13
	菊本	2002年	2023年3月	4
千葉工場 (特定認定事業者の認定も取得)	姉崎	1987年	2024年5月	8
	袖ヶ浦	1987年	2024年5月	13

(注) 認定施設数は認定更新時の数値

## 休業無災害表彰基準と実績 (2024年5月末現在)

住友化学従業員および協力会社従業員に対して、事業所(工場・研究所)ごとに休業無災害継続時間の基準を設定し、各基準を達成することにより「社長安全表彰」を行っています。

### ■ 住友化学(工場、研究所)従業員

事業所名	社長安全表彰基準※1	基準達成状況
愛媛工場	300万時間	2023年6月に休業災害発生、休業無災害300万時間に向けて活動中
大江工場※2	300万時間	休業無災害1,200万時間に向けて活動中
千葉工場	300万時間	2023年6月に休業災害発生、休業無災害300万時間に向けて活動中
大阪工場	300万時間	2023年2月に休業災害発生、休業無災害300万時間に向けて活動中
大分工場※3	300万時間	2023年1月に休業災害発生、休業無災害300万時間に向けて活動中
茨城工場	120カ月	休業無災害120カ月に向けて活動中
三沢工場	30カ月	休業無災害60カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	30カ月	休業無災害90カ月に向けて活動中
筑波地区研究所※4	30カ月	休業無災害420カ月に向けて活動中

### ■ 住友化学(工場、研究所)内の協力会社従業員

事業所名	社長安全表彰基準※1	基準達成状況
愛媛協力会(保全)	24カ月	2023年9月に休業災害発生、休業無災害24カ月に向けて活動中
愛媛協力会(物流)	24カ月	休業無災害72カ月に向けて活動中
大江協力会(保全)	48カ月	休業無災害192カ月に向けて活動中
大江協力会(物流)	48カ月	休業無災害192カ月に向けて活動中
千葉協力会(保全)	24カ月	2023年2月に休業災害発生、休業無災害24カ月に向けて活動中
千葉協力会(物流)	24カ月	2023年11月に休業災害発生、休業無災害24カ月に向けて活動中
大阪協力会	24カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中
大分協力会(保全)	24カ月	休業無災害168カ月に向けて活動中
大分協力会(物流)	24カ月	休業無災害168カ月に向けて活動中
岡山協力会	48カ月	2020年11月に休業災害発生、休業無災害48カ月に向けて活動中
岐阜協力会	48カ月	休業無災害192カ月に向けて活動中
三沢工場	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	48カ月	休業無災害336カ月に向けて活動中
筑波地区研究所※4	48カ月	休業無災害192カ月に向けて活動中

※1 休業無災害継続時間

※2 住化アッセンブリーテクノ株式会社を含む

※3 歌島試製部、岐阜プラント、岡山プラントを含む

※4 先端材料開発研究所(筑波)とエネルギー・機能材料研究所(筑波)

## 安全成績

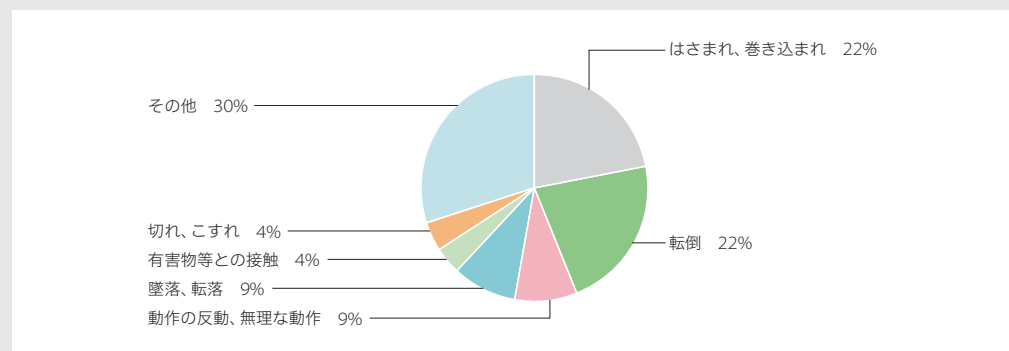
### 休業災害発生状況(住友化学グループ※)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数 (死亡災害含む)	住友化学	2	1	2	3
	住友化学協力会社(その他含む)	5	6	6	4
	国内連結子会社	17	11	16	8
	海外連結子会社	16	8	20	8
	合計	40	26	44	23
度数率	住友化学	0.13	0.06	0.12	0.18
	住友化学協力会社(その他含む)	0.52	0.60	0.63	0.42
	国内連結子会社	0.66	0.40	0.60	0.31
	海外連結子会社	0.45	0.22	0.57	0.25
	住友化学グループ*	0.46	0.29	0.50	0.27
死亡災害件数	住友化学および国内外連結子会社	0	0	0	0
	住友化学協力会社(その他含む)	0	1	1	1
	合計	0	1	1	1

(注) 0以外の場合、国内/海外の内訳を掲載

※ 住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結子会社

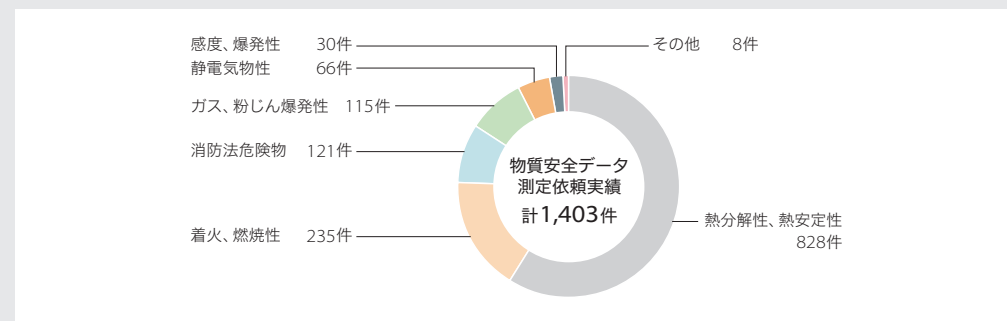
### 2023年度 休業災害の型分類(住友化学グループ※)



※ 住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結子会社

## 保安防災実績

### 2023年度 物質安全データ測定依頼実績(住友化学グループ※)



※ 住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結経営会社

生産安全基盤センター安全工学グループでは、化学プロセスの火災・爆発の災害防止のため、プロセスの安全性の検討・評価と安全対策の研究、物質安全データの測定と評価の研究、保安技術の蓄積とそのデータベース化、安全技術者の育成などを行っています。2023年度の物質安全データ測定依頼件数は、住友化学内からは1,340件(2022年度は1,460件)、グループ会社からは63件(同61件)、合計1,403件(同1,521件)でした。

### プロセス安全検討会議の開催数(住友化学)

年度	研究開発段階		工業化段階		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
2020	26	28	16	91	22
2021	25	38	30	91	29
2022	19	17	31	63	15
2023	28	20	25	75	11

住友化学では、新規プロセスの開発時、研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1～5)」を開催し、プロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認しています。



## ■ 保安情報データベース(住友化学)

	件数	2023年3月末比
防災技術情報	22,103	406増
事故原因調査	2,692	39増
事故情報	21,179	89増
2024年3月末現在	45,974	534増

国内外の事故情報を収集し、その抄録をデータとして登録しており、2024年3月末現在で45,974件(2023年3月末は45,440件)のデータが収録されています。各工場や研究所の従業員全てが、各自の端末から登録情報を検索できるシステムです。これらの保安情報は、プロセス危険性評価、事例検討による類似災害の防止などに活用しています。また、事故などの必要な情報をグループ会社へも提供しています。

## 3 プロダクト stewardship・製品安全・品質保証

### 品質マネジメントシステム

## ■ ISO9001 認証取得状況(住友化学)

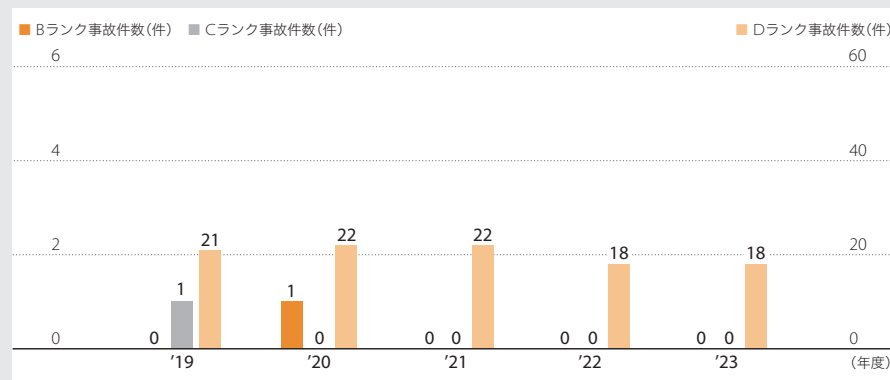
工場名	登録番号	取得年月
愛媛工場	JCQA-0019 JET-0847	1994年10月 2009年 8月
千葉工場	JQA-0829	1995年 3月
大阪工場	JQA-0721 JQA-QMA16585	1994年12月 2022年10月
大分工場	JQA-1069	1995年12月
大分工場(岡山プラント)	JSAQ-2904	2020年10月
三沢工場	JQA-0752	1994年12月
大江工場	JET-0829 JCQA-1720	1998年 4月 2010年 1月
茨城工場	ISO9001-0067280	2015年 7月

なお、大分工場(岐阜プラント)は、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)の管理を行っています。

## 物流品質保証

2023年度の物流品質事故の発生件数は、Dランクが18件でした。そのうち6件は誤出荷・誤納入といったお客さまの製品の品質に大きな問題を及ぼしかねないものでした。今後も再発防止策の推進ならびに水平展開の実施等、物流品質事故の削減に取り組んでいきます。

## ■ お客さまに影響を及ぼす物流事故件数の推移(住友化学※)



(注)・各ランクは当社事故基準による。影響度はA>B>C>D  
 ・重大な事故はAランク(発生なし)  
 ・住友化学が受委託している物流業務範囲で発生した事故

※ 住友化学の事業所構内に工場を持つ一部国内グループ会社を含む